

平成 13年 3月期 決算短信 (連結)

平成 13年 5月 25日

上場会社名 住友建設株式会社

上場取引所 東大

コード番号 1823

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 企画室長

東京都

氏名 杉尾 裕嗣

TEL (03) 3225 - 5100

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 25日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 3月期の連結業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|---------|---------|-----|--------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 13年 3月期 | 350,377 | 6.6 | 11,876 | 27.2 | 6,060 | 66.6 |
| 12年 3月期 | 328,538 | - | 9,333 | - | 3,637 | - |

| | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益 | 株主資本 当期純利益率 | 総資本 経常利益率 | 売上高 経常利益率 |
|---------|----------|---|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 13年 3月期 | △ 1,910 | - | △ 6.59 | - | △ 10.6 | 1.2 | 1.7 |
| 12年 3月期 | △ 22,040 | - | △ 86.65 | - | △ 115.6 | 0.7 | 1.1 |

(注)①持分法投資損益 13年 3月期 21 百万円 12年 3月期 31 百万円

②期中平均株式数(連結) 13年 3月期 289,860,715 株 12年 3月期 254,344,168 株

③会計処理の方法の変更 有

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|---------|---------|--------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 13年 3月期 | 509,459 | 16,971 | 3.3 | 58.55 |
| 12年 3月期 | 540,229 | 19,063 | 3.5 | 65.68 |

(注)期末発行済株式数(連結) 13年 3月期 289,860,715 株 12年 3月期 290,232,502 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|---------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 13年 3月期 | 17,500 | △ 2,085 | △ 23,093 | 48,208 |
| 12年 3月期 | 28,476 | 914 | △ 14,396 | 55,994 |

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 28 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) 9 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|---------|---------|---------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 中間期 | 126,000 | △ 2,100 | △ 1,900 |
| 通期 | 316,000 | 4,400 | 0 |

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 0 円 00 銭

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社 34 社、関連会社 3 社で構成され、建設事業を主な事業とし、併せて不動産事業等を行っております。

当社グループ各企業を事業の種類別セグメントに関連させて分類整理すると、次のとおりであります。

1) 建設事業

設計・施工 当社及び連結子会社である住建道路(株)、東京建設(株)、(株)西和工務店、タイ・スミコン、スミコン・ウタマ(在インドネシア)、スミコン・フィリピンズ・コーポレーション等が工事の設計・施工請負事業を、連結子会社(株)エコ・エンジが環境関連プラント設備等の設計・施工請負事業を、連結子会社住建機工(株)が重機工事等の施工及び機械賃貸事業を行っており、当社は工事等の一部を各社に発注しております。

リフォーム 連結子会社住建総合建物サービス(株)(旧住建不動産(株)〔東京〕と、地域別のリフォーム会社を統合いたしました)他 1 社が建築リフォーム事業を行っており、当社は工事の一部を各社に発注しております。

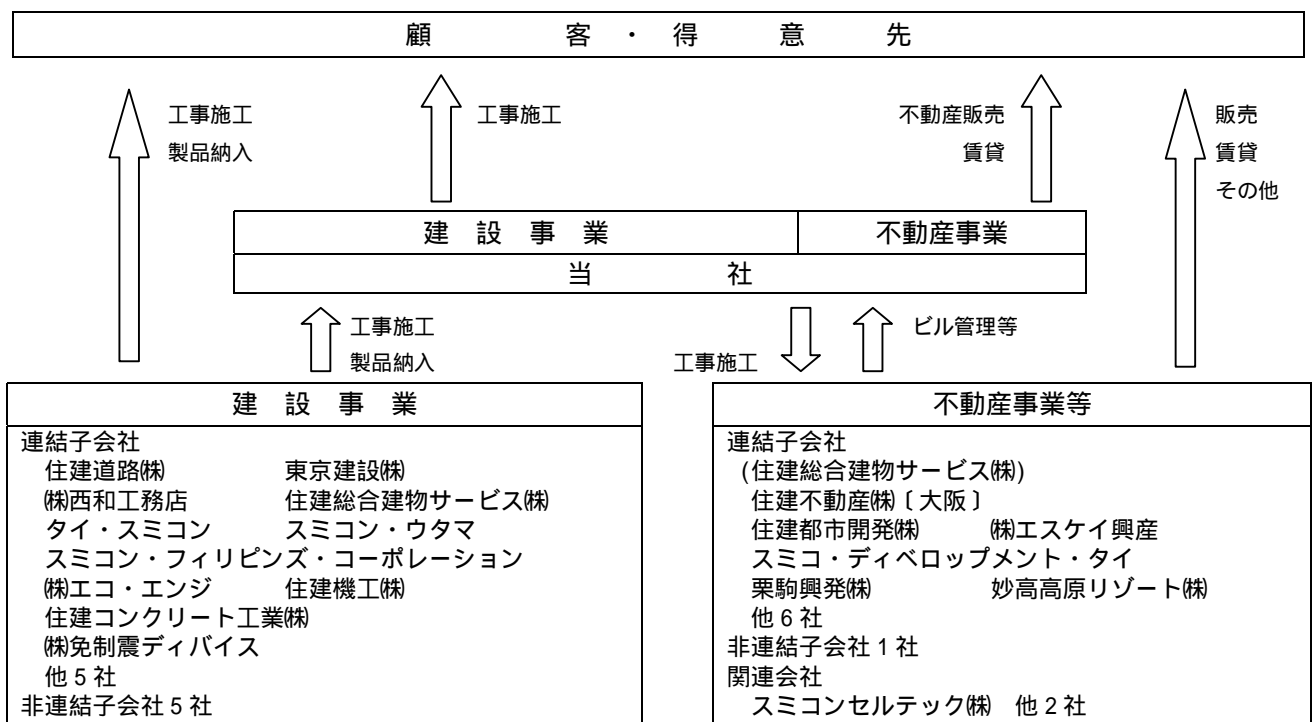
建設材料等の供給 連結子会社住建コンクリート工業(株)はコンクリート二次製品の製造販売を、連結子会社(株)免制震デバイスは免震・制震装置の販売を行っており、当社は各社から製品を仕入れております。

2) 不動産事業等

当社及び連結子会社住建総合建物サービス(株)等が不動産事業を行っております。

また、連結子会社(株)エスケイ興産が当社グループ会社への資金貸付を、連結子会社栗駒興発(株)及び妙高高原リゾート(株)がゴルフ場を運営しております。

当社はこれらのうち一部の会社の事業展開に応じ工事を施工しております。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社は、創業以来、「信義・真実・親和」の社訓を基本理念に、技術に立脚した会社として顧客に満足していただける建造物及びサービスの提供を通じて、社会と文化の発展に貢献するべく努力してまいりました。

今日、日本経済が大きな構造変化にあるなかで、建設業におきましても需要全体が減少するだけでなく、社会や顧客のニーズも次々に変化しており、自己責任・自助努力により抜本的な経営改革を行うことで企業体質の改善を図ることが求められております。

当社といたしましては、かかる変化に的確に対応するために、経営の選択と集中を通じて得意分野への重点化を図り、「特色と収益力のある会社」を目指すことで、株主・顧客をはじめとする関係者の信頼と期待に応えていく所存であります。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、将来の事業展開に備えて内部留保の充実を図りつつ、安定した配当を継続することを基本に、業績及び財務状況、事業環境等を勘案して利益配分を決定しております。

内部留保資金の用途につきましては、技術開発に有効に投資するとともに、財務を含めた経営基盤の強化に使用することを基本としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、一昨年5月、期間5カ年の「経営改善計画」を策定し、主な目標値として、当社単体ベースで計画最終年度（平成16年3月期）までに、有利子負債、保証債務等の金融債務を合計で885億円削減させること及び平成14年3月期までに単体2,000名体制の実現を掲げました。

下表のとおり、計画2年度目の進捗状況は、金融債務の削減進捗率54.9%、人員計画において73.2%となっており、順調に推移しております。

< 経営改善計画における財務改善進捗状況 >

| | 平成11年3月期 (基準年度) | 平成16年3月期 (最終年度計画) | 当期実績 (平成13年3月31日) | 進捗率 |
|-------------------------|--------------------|----------------------|----------------------|-------|
| 単体有利子負債 (下段：累計増減額) | 2,538億円 | 2,038億円 (500億円) | 2,361億円 (176億円) | 35.3% |
| 保証債務・保証予約 (下段：累計増減額) | 1,086億円 | 701億円 (385億円) | 777億円 (309億円) | 80.4% |
| 金融債務合計 (下段：累計増減額) | 3,624億円 | 2,739億円 (885億円) | 3,139億円 (486億円) | 54.9% |

< 経営改善計画における人員計画（出向者除く） >

| | 平成11年3月期 (基準年度) | 平成14年3月期 | 当期実績 (平成13年3月31日) | 進捗率 |
|---------------------|--------------------|------------------|----------------------|-------|
| 人員状況 (下段：累計増減人数) | 2,310名 | 2,000名 (310名) | 2,083名 (227名) | 73.2% |

今後につきましても、当社は、関係会社を含めた当社グループ全体の総力を結集し、本計画達成に向け、全力で取り組んでいく所存であります。

(4) 経営管理組織の整備等に関する施策

経営の意思決定及び経営監督機能と業務執行機能を分離することにより、取締役会の活性化と効率化、業務執行の迅速化及び体制強化を図ることを目的として、平成13年6月28日付にて執行役員制度を導入いたします。

(5) 環境問題に対する取り組み

当社では、環境問題は企業の社会的責務との認識に立ち、本年4月に環境ISO全店統一認証取得を完了いたしました。

この度、当社で設計及び施工を行った<環境を多面的に配慮した公共集合住宅>が、横浜市金沢区で完成いたしました。この集合住宅は、地域の特性を配慮するとともに、屋上床に保水性タイルと緑化を施して建物の熱負荷を低減させ、空調エネルギーの削減とヒートアイランド防止を行うなど、さまざまな形で環境を取り入れております。また、屋上緑化には、雨水を利用しております。

21世紀を迎え、当社は、確立したシステムと開発した技術、蓄積したノウハウなどを積極的に活用し、環境負荷の低減や、企業市民としての環境問題への貢献など地球環境保全に関し、今後も意欲的に取り組んでいく所存であります。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

昨年来のわが国経済は、民間設備投資の一部に明るさが見られたものの、個人消費には目立った回復は見られないまま、全体としてデフレ傾向が続くなかで、年央より米国経済の減速の影響を受けて、景況感の悪化が再び目立つようになってまいりました。

建設業界におきましても、増加基調にあったIT関連産業を中心とする設備投資及び住宅ローン控除制度と低金利による後押しがあった民間住宅部門はすでに弱含みに転じており、地方財政の悪化などから官公庁工事も減少するなど、受注環境は一段と厳しい状況で推移いたしました。

このような情勢のもとにあつて、当社は、平成11年5月に公表した経営改善計画にしたがい、特色と収益力のある会社を目指して、当期も施工面と経済面に優れたP&PCセグメント工法を確立するとともに、酸性土壌の微生物による緑化修復工法や、金属屋根で覆われた大空間の経済的な冷房システムなど新しい技術を開発いたしました。また、引き続き、有利子負債の削減に努めて財務体質の改善を図る一方で、直接、間接の事業総コストの持続的削減を図るなど収益体質の改善に会社一丸となって取り組んでまいりました。

その結果、当期の単体業績は以下のとおりとなりました。

- 1) 受注高につきましては、建設事業が2,608億円(前年同期比3.0%増)となり、不動産事業を加えた総受注高では2,638億円(前年同期比1.7%増)となりました。なお、建設事業の内訳は、工種別では土木工事46.8%、建築工事53.2%、また、発注者別では官公庁工事51.1%、民間工事48.9%であります。

当期の主な受注工事は、次のとおりであります。

| 発注者名 | 工事名 |
|--------------|----------------------|
| 首都高速道路公団 | 高速大宮線大宮東2工区トンネル工事 |
| 国土交通省近畿地方整備局 | 京都南道路久御山JCT北大内上部工事 |
| 郵政事業庁東北郵政局 | 仙台南郵便局山田鉤取庁舎(仮称)新築工事 |
| 住友不動産株式会社 | (仮称)住友不動産上野8・9号館新築工事 |

- 2) 売上高につきましては、建設事業が2,920億円(前年同期比13.4%増)となり、不動産事業を加えた総売上高では2,952億円(前年同期比7.6%増)となりました。なお、建設事業の内訳は、工種別では土木工事46.2%、建築工事53.8%、また、発注者別では官公庁工事52.7%、民間工事47.3%であります。

当期の主な完成工事は、次のとおりであります。

| 発注者名 | 工事名 |
|----------------|---------------------|
| フィリピン政府公共事業道路省 | サンパブロ橋・ナギリアン橋架替工事JV |
| 静岡県志太榛原農林事務所 | 静岡空港関連昆尾地区農地造成工事 |
| 神戸市 | 舞子駅前地区再開発ビル新築工事 |
| 株式会社三陽商会 | (仮称) ㈱三陽商会銀座ビル新築工事 |

- 3) 利益面につきましては、公共工事における発注単価の引き下げや、民間工事における熾烈な受注競争のなかで、全社を挙げて工事原価の低減に努力するとともに、一般管理費の削減に注力した結果、営業外収支差の改善もあり、経常利益は73億円(前年同期比18.0%増)となりました。しかし、最終損益につきましては、投資有価証券の減損処理など新会計基準への対応等により63億円を特別損失として計上したため、税引後の当期純利益は2億円となりました。

次に、当社グループの当連結会計年度の業績につきましては、完成工事高は3,393億円(前連結会計年度比14.4%増)となり、不動産事業等売上高を加えた総売上高は3,503億円(前連結会計年度比6.6%増)となりました。

利益面につきましては、売上増に伴う工事利益の増加や一般管理費の削減に努めた結果、経常利益は60億円(前連結会計年度比66.6%増)となりましたが、最終損益につきましては投資有価証券等の減損処理など特別損失69億円を計上したことなどにより、当期純損失は19億円となりました。

事業の種類別セグメントにつきましては、建設事業におきましては完成工事高3,407億円(前連結会計年度比12.9%増)、営業利益118億円(前連結会計年度比15.3%増)、不動産事業等におきましては売上高110億円(前連結会計年度比65.6%減)となり、営業利益は3千万円となりました。

(2) 連結キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、売上債権の回収、不動産の売却、経費削減による支出の低減等に努めた結果、プラス175億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローはマイナス20億円となり、財務活動によるキャッシュ・フローは経営改善計画にしたがい、有利子負債の返済を進めた結果、マイナス230億円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の期末残高は77億円減少の482億円となりました。

(3) 株主配当金について

当期の配当につきましては、前期の特別損失処理により減少いたしました自己資本の増強のため内部留保に努めたく、誠に遺憾ではございますが、無配とさせていただきたいと存じます。

当社といたしましては、早期復配を図るべく最大限の努力をしておりますので、株主ならびに関係各位におかれましては、何卒一層のご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

(4) 次期の見通し

今後の見通しといたしましては、長期間にわたって低迷状態が続く日本経済の本格的な回復には抜本的な構造改革が不可避であるとの認識が日増しに高まってきております。

特段、建設業界におきましては、受注環境が官公庁工事、民間工事ともに、さらに厳しくなることが予想されるなかで、業界全体としての構造改革が急がれる事態となり、当局からも建設業再編促進策が次々と打ち出されつつあります。

このような情勢にあって、当社は、将来の建設市場の縮小と構造変化に対応するため、人員・組織の全面的見直しを行い、特に、最大の建設市場である首都圏において、重点事業分野を中心に付加価値の高い工事の受注拡大を目指して、営業部門の体制を再編成し、選択と集中を図ってまいります。

また、従来から優位性のあるプレストレストコンクリート技術や免制震構法技術に加え、今後、市場拡大が期待されているリニューアル分野や、環境分野への取り組みも強化し、積極的な営業活動を展開してまいります。さらに、すでに定着している企業内ネットワークに新情報システムを導入することで、業務改善を一気に進めて間接部門の業務効率化を図ります。そのほか、コストダウンと固定費の削減を尚一層進めてまいります。

当社及びグループ各社は、グループ全体の財務体質改善と収益力向上に最大限の努力を傾注する所存であります。

なお、次期業績につきましては、以下のとおりを見込んでおります。

< 連結次期業績見通し >

| | | | |
|-------|-----|--------|---------|
| 売上高 | 前期比 | 9.8%減 | 3,160億円 |
| 経常利益 | 前期比 | 27.4%減 | 44億円 |
| 当期純利益 | 前期比 | - | 0億円 |

< 単体次期業績見通し >

| | | | |
|-------|-----|--------|---------|
| 受注高 | 前期比 | 0.3%減 | 2,630億円 |
| 売上高 | 前期比 | 10.9%減 | 2,630億円 |
| 経常利益 | 前期比 | 42.6%減 | 42億円 |
| 当期純利益 | 前期比 | 6.8%減 | 2億円 |

4 - 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| 年度別 科目 | 当連結会計年度 平成13年3月31日現在 | 前連結会計年度 平成12年3月31日現在 | 増減 |
|----------------|-------------------------|-------------------------|--------|
| | 金額 | 金額 | 金額 |
| (資産の部) | | | |
| 流動資産 | 282,423 | 325,862 | 43,438 |
| 現金預金 | 49,653 | 57,184 | 7,530 |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 117,564 | 121,339 | 3,774 |
| 有価証券 | 598 | 15,568 | 14,969 |
| 未成工事支出金等 | 35,416 | 53,172 | 17,756 |
| たな卸不動産 | 45,119 | 51,151 | 6,031 |
| 繰延税金資産 | 5,225 | 3,041 | 2,184 |
| その他流動資産 | 29,442 | 25,004 | 4,437 |
| 貸倒引当金 | 598 | 599 | 1 |
| 固定資産 | 226,891 | 214,174 | 12,717 |
| 有形固定資産 | 161,433 | 157,007 | 4,425 |
| 建物・構築物 | 42,778 | 41,954 | 824 |
| 機械・運搬具・工具器具備品 | 10,510 | 11,357 | 846 |
| 土地 | 120,799 | 115,087 | 5,711 |
| 建設仮勘定 | 7,242 | 7,616 | 374 |
| 減価償却累計額 | 19,898 | 19,008 | 889 |
| 無形固定資産 | 3,013 | 3,007 | 6 |
| 投資等 | 62,444 | 54,160 | 8,284 |
| 投資有価証券 | 26,182 | 12,664 | 13,518 |
| 長期貸付金 | 7,391 | 8,002 | 611 |
| 長期繰延税金資産 | 11,985 | 15,080 | 3,095 |
| その他投資等 | 26,936 | 26,465 | 470 |
| 貸倒引当金 | 10,050 | 8,053 | 1,997 |
| 繰延資産 | 143 | 193 | 49 |
| 資産合計 | 509,459 | 540,229 | 30,770 |

(単位：百万円)

| 年度別 科目 | 当連結会計年度 平成13年3月31日現在 | 前連結会計年度 平成12年3月31日現在 | 増減 |
|-----------------|-------------------------|-------------------------|--------|
| | 金額 | 金額 | 金額 |
| (負債の部) | | | |
| 流動負債 | 412,235 | 422,554 | 10,319 |
| 支払手形・工事未払金等 | 115,935 | 107,891 | 8,044 |
| 短期借入金 | 235,437 | 252,251 | 16,814 |
| 社債(1年以内償還予定) | 11,780 | - | 11,780 |
| 未払法人税等 | 499 | 580 | 80 |
| 未成工事受入金等 | 28,077 | 45,809 | 17,732 |
| 賞与引当金 | 1,448 | 1,762 | 313 |
| 完成工事補償引当金 | 302 | 360 | 58 |
| その他流動負債 | 18,753 | 13,897 | 4,855 |
| 固定負債 | 79,865 | 98,053 | 18,188 |
| 社債 | - | 11,780 | 11,780 |
| 長期借入金 | 67,669 | 74,003 | 6,333 |
| 退職給与引当金 | - | 2,393 | 2,393 |
| 退職給付引当金 | 3,579 | - | 3,579 |
| その他固定負債 | 8,616 | 9,876 | 1,259 |
| 為替換算調整勘定 | - | 93 | 93 |
| 負債合計 | 492,100 | 520,701 | 28,600 |
| (少数株主持分) | | | |
| 少数株主持分 | 386 | 464 | 78 |
| (資本の部) | | | |
| 資本金 | 20,559 | 20,559 | - |
| 資本準備金 | 6,063 | 17,083 | 11,020 |
| 欠損金 | 9,329 | 18,438 | 9,109 |
| 其他有価証券評価差額金 | 562 | - | 562 |
| 為替換算調整勘定 | 413 | - | 413 |
| 自己株式 | 0 | 0 | 0 |
| 子会社の所有する親会社株式 | 173 | 140 | 32 |
| 資本合計 | 16,971 | 19,063 | 2,091 |
| 負債、少数株主持分及び資本合計 | 509,459 | 540,229 | 30,770 |

4 - 連結損益計算書

(単位:百万円)

| 年度別 科目 | 当連結会計年度 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日 | | 前連結会計年度 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日 | | 増減 金額 |
|----------------------|--------------------------------------|-----------------|--------------------------------------|-----------------|----------|
| | 金額 | 比率 | 金額 | 比率 | |
| (経常損益の部) | | | | | |
| 営業損益 | | | | | |
| 完成工事高 | 339,326 | | 296,488 | | |
| 不動産事業等売上高 | 11,051 | | 32,049 | | |
| 総売上高 | | 350,377 (100.0) | | 328,538 (100.0) | 21,839 |
| 完成工事原価 | 307,678 | | 265,779 | | |
| 不動産事業等売上原価 | 9,818 | | 29,332 | | |
| 総売上原価 | | 317,497 (90.6) | | 295,111 (89.8) | 22,385 |
| 完成工事総利益 | 31,647 | | 30,709 | | |
| 不動産事業等総利益 | 1,232 | | 2,716 | | |
| 売上総利益 | | 32,880 (9.4) | | 33,426 (10.2) | 545 |
| 販売費及び一般管理費 | | 21,004 (6.0) | | 24,092 (7.3) | 3,088 |
| 営業利益 | | 11,876 (3.4) | | 9,333 (2.9) | 2,542 |
| 営業外損益 | | | | | |
| 営業外収益 | | | | | |
| 受取利息配当金 | - | | 1,408 | | |
| 受取利息 | 803 | | - | | |
| 受取配当金 | 556 | | - | | |
| 有価証券売却益 | 1,676 | | 1,788 | | |
| その他営業外収益 | 380 | 3,418 (1.0) | 658 | 3,855 (1.1) | 437 |
| 営業外費用 | | | | | |
| 支払利息 | 7,021 | | 6,840 | | |
| 有価証券評価損 | - | | 1,384 | | |
| 退職給付会計基準変更時 差異償却額 | 1,274 | | - | | |
| その他営業外費用 | 938 | 9,234 (2.7) | 1,326 | 9,551 (2.9) | 317 |
| 経常利益 | | 6,060 (1.7) | | 3,637 (1.1) | 2,423 |
| (特別損益の部) | | | | | |
| 特別利益 | | | | | |
| 前期損益修正益 | 395 | | 219 | | |
| 固定資産売却益 | 12 | | 4,862 | | |
| 投資有価証券売却益 | - | | 56 | | |
| その他特別利益 | 40 | 449 (0.1) | 503 | 5,642 (1.7) | 5,193 |
| 特別損失 | | | | | |
| 前期損益修正損 | 1 | | 88 | | |
| 固定資産売却損及び除却損 | 53 | | 164 | | |
| 投資有価証券等評価損 | 2,946 | | 3,825 | | |
| 長期債権貸倒引当金繰入額 | 1,883 | | 6,891 | | |
| 貸倒損失 | 823 | | - | | |
| 滞留棚卸不動産売却損 | - | | 19,744 | | |
| 棚卸不動産評価損 | - | | 8,936 | | |
| 棚卸資産評価損 | - | | 2,665 | | |
| 為替差損 | - | | 2,209 | | |
| 海外事業整理損 | - | | 1,873 | | |
| 特別退職金 | 105 | | 1,048 | | |
| 関係会社整理損 | 59 | | 243 | | |
| その他特別損失 | 1,088 | 6,961 (1.9) | 82 | 47,773 (14.5) | 40,812 |
| 税金等調整前当期純損失 | | 451 (0.1) | | 38,493 (11.7) | 38,042 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 524 (0.2) | | 739 (0.2) | 215 |
| 法人税等調整額 | | 853 (0.2) | | 16,961 (5.2) | 17,815 |
| 少数株主損益 | | 81 (0.0) | | 231 (0.0) | 312 |
| 当期純損失 | | 1,910 (0.5) | | 22,040 (6.7) | 20,129 |

4 - 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

| 科 目 | 当連結会計年度 自 平成 12 年 4 月 1 日 至 平成 13 年 3 月 31 日 | | 科 目 | 前連結会計年度 自 平成 11 年 4 月 1 日 至 平成 12 年 3 月 31 日 | |
|----------|--|--------|------------|--|--------|
| | 金 額 | | | 金 額 | |
| 欠損金期首残高 | | 18,438 | 連結剰余金期首残高 | | |
| | | | 連結剰余金期首残高 | 2,187 | |
| | | | 過年度税効果調整額 | 1,029 | 3,217 |
| 欠損金減少高 | | | 連結剰余金増加高 | | |
| 資本準備金取崩高 | 11,020 | 11,020 | 持分変動に伴う増加高 | 384 | 384 |
| 当期純損失 | | 1,910 | 当期純損失 | | 22,040 |
| 欠損金期末残高 | | 9,329 | 欠損金期末残高 | | 18,438 |

4 - 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 年度別 科目 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 |
|-----------------------|---------------------------|---------------------------|
| | 自平成12年4月1日 至平成13年3月31日 | 自平成11年4月1日 至平成12年3月31日 |
| | 金額 | 金額 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純損失 | 451 | 38,493 |
| 減価償却費 | 2,182 | 2,271 |
| 有形固定資産等除却損 | 39 | 437 |
| 連結調整勘定償却額 | 9 | - |
| 貸倒引当金の増加額 | 1,997 | 6,263 |
| 退職給付(給与)引当金の増加・減少()額 | 1,187 | 149 |
| 有価証券・投資有価証券の評価損 | 2,946 | 5,227 |
| たな卸資産評価損 | - | 11,601 |
| 受取利息及び受取配当金 | 1,360 | 1,408 |
| 支払利息 | 7,021 | 6,840 |
| 為替差損 | 136 | 1,648 |
| 有価証券・投資有価証券売却益 | 1,569 | 1,674 |
| 貸倒損失 | 639 | - |
| 有形固定資産売却益 | - | 4,846 |
| 売上債権の減少額 | 4 | 14,526 |
| 未成工事支出金の減少・増加()額 | 17,280 | 5,395 |
| たな卸資産の減少額 | 2,317 | 38,802 |
| 未成工事受入金等の減少額 | 17,672 | 2,969 |
| 仕入債務の増加額 | 9,871 | 3,002 |
| その他 | 1,374 | 112 |
| 小計 | 23,204 | 35,572 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,238 | 1,386 |
| 利息の支払額 | 6,877 | 6,487 |
| 法人税等の支払額 | 48 | 1,995 |
| その他 | 16 | - |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 17,500 | 28,476 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入支出 | 339 | 648 |
| 定期預金の払戻収入 | 84 | 951 |
| 有価証券の取得による支出 | - | 6,495 |
| 有価証券の売却による収入 | - | 7,001 |
| 有形・無形固定資産の取得による支出 | 1,597 | 4,166 |
| 有形・無形固定資産の売却による収入 | 280 | 6,449 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 10,959 | 633 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 10,257 | 216 |
| 貸付による支出 | 211 | 3,222 |
| 貸付金の回収による収入 | 233 | 2,530 |
| その他 | 166 | 1,068 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 2,085 | 914 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金純減少額 | 9,489 | 23,425 |
| 長期借入れによる収入 | 12,883 | 17,646 |
| 長期借入金の返済による支出 | 26,484 | 20,671 |
| 株式の発行による収入 | - | 12,058 |
| 少数株主への配当金の支払額 | 3 | 4 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 23,093 | 14,396 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 107 | 60 |
| 現金及び現金同等物の増加・減少()額 | 7,785 | 14,934 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 55,994 | 41,060 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 48,208 | 55,994 |

[連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 28社

主要な連結子会社名は「1. 企業集団の状況」に記載のとおりである。

なお、連結子会社である住建コンクリート工業(株)及び住建コンクリート販売(株)の2社は合併し、住建コンクリート工業(株)となっている。

また、連結子会社である住建不動産(株)〔東京〕、エスケイ・アイアール(株)、エスケイ・アイアール横浜(株)、(株)名古屋ファーマス、大阪エスケイリフォーム(株)、エスケイ・アイアール四国(株)、エスケイ・アイアール九州(株)、(株)エスケイファーマス、エスケイビジネスサービス(株)の9社は合併し、住建総合建物サービス(株)となっている。

(2) 主要な非連結子会社名

(株)免制震総合企画、(株)関西コンクリート工業

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社数

非連結子会社 該当なし
関連会社 3社

(2) 持分法適用の関連会社名

スミコンセルテック(株)、吉井企画(株)、(株)宮崎クラシックゴルフ倶楽部

持分法非適用の主要な非連結子会社名

(株)免制震総合企画、(株)関西コンクリート工業

上記の持分法非適用の非連結子会社は、それぞれ連結純損失及び欠損金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は、次のとおりである。

| | | |
|---------------------|-------|---|
| (株)エスケイ興産 | 2月末日 | 1 |
| 栗駒興発(株) | 2月末日 | 2 |
| タイ・スミコン、スミコン・ウタマ他6社 | 12月末日 | 2 |

- 1 連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った財務諸表を基礎としている。
- 2 連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。
連結子会社であるスミケン・コーポレーション他2社の決算日は3月31日であったが、当連結会計年度から12月31日に変更した。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的債券 償却原価法(定額法)

その他有価証券

- ・時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- ・時価のないもの 移動平均法による原価法

たな卸資産

未成工事支出金等

未成工事支出金

材料貯蔵品

個別法による原価法

総平均法による原価法。ただし、一部の連結子会社は、個別法による原価法や先入先出法による原価法などを採用している。

たな卸不動産

個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）によっているが、一部の連結子会社は定額法によっている。なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

無形固定資産

定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

完成工事補償引当金

完成工事のかし担保の費用に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の補修見込みを加味して計上している。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしている。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ方法によっている。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っている。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

長期請負工事の収益計上処理

当社及び一部の連結子会社においては、工事進行基準を適用している。
なお、工事進行基準によった完成工事高は 139,032 百万円である。

(会計処理方法の変更)

工事進行基準の適用基準の変更

当社は、従来、工期 1 年以上、かつ、請負金額 10 億円以上の工事について工事進行基準を適用していたが、当連結会計年度から工期 1 年以上、かつ、請負金額 5 億円以上とすることに変更した。

なお、この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、完成工事高は 30,459 百万円、完成工事総利益は 2,611 百万円多く計上されている。

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。
記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

5. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、金額が僅少なため発生年度に全額償却した。

6. 利益処分項目等の取り扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成している。

7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から 3 ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

[追加情報]

1. 退職給付会計

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が 1,191 百万円増加し、経常利益は 985 百万円少なく、税金等調整前当期純損失は 985 百万円多く計上されている。

また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示している。

2. 金融商品会計

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価方法及びヘッジ取引の会計方法等について変更している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は 458 百万円、税金等調整前当期純損失は 3,859 百万円、それぞれ多く計上されている。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券のうち 1 年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示している。その結果、期首時点における流動資産の有価証券は 15,568 百万円減少し、投資等の投資有価証券は 15,568 百万円増加している。

3. 外貨建取引等会計処理基準

当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は21百万円少なく、税金等調整前当期純損失は21百万円多く計上されている。

〔注記事項〕

（連結貸借対照表関係）

| | （当連結会計年度） | （前連結会計年度） |
|--|------------|------------|
| 1. 投資有価証券のうち、非連結子会社及び関連会社に対する金額 | 238百万円 | 271百万円 |
| 2. 担保に供している資産 | 143,158百万円 | 133,321百万円 |
| 3. 保証債務額 | 2,006百万円 | 2,893百万円 |
| 4. 受取手形割引高 | 551百万円 | 608百万円 |
| 5. 受取手形裏書譲渡高 | 37百万円 | 139百万円 |
| 6. 期末日満期手形の処理 | | |
| 当連結会計年度末日が休日（金融機関の休業日）につき、連結会計年度末日満期手形を手形交換日に入・出金の処理をする方法によった。 | | |
| 当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりである。 | | |
| 受取手形 | 2,008百万円 | - 百万円 |
| 支払手形 | 1,233百万円 | - 百万円 |

（連結損益計算書関係）

| | | |
|----------------------------|-----------|-----------|
| 1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 | | |
| | （当連結会計年度） | （前連結会計年度） |
| 従業員給料手当 | 8,507百万円 | 9,143百万円 |
| 賞与引当金繰入額 | 716百万円 | 866百万円 |
| 退職給与引当金繰入額 | - 百万円 | 492百万円 |
| 退職給付費用 | 577百万円 | - 百万円 |
| 2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 | 1,138百万円 | 1,215百万円 |

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | （当連結会計年度） | （前連結会計年度） |
|------------------|-----------|-----------|
| 現金預金勘定 | 49,653百万円 | 57,184百万円 |
| 預入期間が3ヶ月を超える定期預金 | 1,445百万円 | 1,189百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 48,208百万円 | 55,994百万円 |

5 セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

（単位：百万円）

| | 建設事業 | 不動産事業等 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|---------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 339,326 | 11,051 | 350,377 | - | 350,377 |
| (2) セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 1,446 | 10 | 1,456 | (1,456) | - |
| 計 | 340,772 | 11,061 | 351,834 | (1,456) | 350,377 |
| 営業費用 | 328,972 | 11,030 | 340,003 | (1,502) | 338,501 |
| 営業利益 | 11,800 | 30 | 11,831 | 45 | 11,876 |
| 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 283,186 | 205,170 | 488,357 | 21,101 | 509,459 |
| 減価償却費 | 1,008 | 1,158 | 2,166 | 16 | 2,182 |
| 資本的支出 | 914 | 742 | 1,657 | - | 1,657 |

前連結会計年度（平成11年4月1日～平成12年3月31日）

（単位：百万円）

| | 建設事業 | 不動産事業等 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|---------------------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 売上高及び営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する売上高 | 296,488 | 32,049 | 328,538 | - | 328,538 |
| (2) セグメント間の 内部売上高又は振替高 | 5,302 | 82 | 5,384 | (5,384) | - |
| 計 | 301,790 | 32,132 | 333,922 | (5,384) | 328,538 |
| 営業費用 | 291,559 | 32,379 | 323,939 | (4,734) | 319,204 |
| 営業利益(又は営業損失) | 10,231 | 247 | 9,983 | (650) | 9,333 |
| 資産、減価償却費及び資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 311,405 | 207,602 | 519,007 | 21,222 | 540,229 |
| 減価償却費 | 1,150 | 1,103 | 2,254 | 17 | 2,271 |
| 資本的支出 | 682 | 1,840 | 2,523 | - | 2,523 |

(注) 1. 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分している。

2. 各事業区分に属する主要な事業の内容

建設事業：土木・建築その他建設工事全般に関する事業

不動産事業等：不動産の販売・賃貸事業、ゴルフ場事業及び金融業他

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度25,358百万円、当連結会計年度24,960百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社での余資運用資金（有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。

4. 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用及び繰延資産とそれらの償却費が含まれている。

5. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度より工事進行基準の適用基準を変更している。
この変更に伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、「建設事業」について売上高は30,459百万円、営業利益は2,611百万円それぞれ増加している。

6. 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の（追加情報）に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付に係る会計基準を適用している。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の基準によった場合に比べ、営業利益について「建設事業」では299百万円増加し、「不動産事業等」では5百万円減少している。

2. 所在地別セグメント情報

当連結会計年度（平成 12 年 4 月 1 日～平成 13 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意11）に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

前連結会計年度（平成 11 年 4 月 1 日～平成 12 年 3 月 31 日）

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、連結財務諸表規則様式第二号（記載上の注意11）に基づき、所在地別セグメント情報の記載を省略した。

3. 海外売上高

当連結会計年度（平成 12 年 4 月 1 日～平成 13 年 3 月 31 日）

海外売上高が連結売上高の 10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意 5）に基づき、海外売上高の記載を省略した。

前連結会計年度（平成 11 年 4 月 1 日～平成 12 年 3 月 31 日）

海外売上高が連結売上高の 10%未満のため、連結財務諸表規則様式第三号（記載上の注意 5）に基づき、海外売上高の記載を省略した。

6 リース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

| | (当連結会計年度) | | | (前連結会計年度) | | |
|---------------|-------------|--------------------|-------------|-------------|--------------------|-------------|
| | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額 相当額 | 期末残高 相当額 | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額 相当額 | 期末残高 相当額 |
| 機械・運搬具・工具器具備品 | 3,368 | 2,009 | 1,358 | 3,436 | 1,895 | 1,540 |
| その他 | 139 | 79 | 59 | 132 | 76 | 56 |
| 合計 | 3,507 | 2,089 | 1,418 | 3,568 | 1,972 | 1,596 |

未経過リース料期末残高相当額

| | (当連結会計年度) | (前連結会計年度) |
|------|-----------|-----------|
| 1年以内 | 528百万円 | 571百万円 |
| 1年超 | 889百万円 | 1,025百万円 |
| 計 | 1,418百万円 | 1,596百万円 |

(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

支払リース料及び減価償却費相当額

| | (当連結会計年度) | (前連結会計年度) |
|----------|-----------|-----------|
| 支払リース料 | 621百万円 | 666百万円 |
| 減価償却費相当額 | 621百万円 | 666百万円 |

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

| 未経過リース料 | (当連結会計年度) | (前連結会計年度) |
|---------|-----------|-----------|
| 1年以内 | 10百万円 | 11百万円 |
| 1年超 | 6百万円 | 17百万円 |
| 計 | 16百万円 | 29百万円 |

7 関連当事者との取引

該当事項なし。

8 税効果会計

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | (当連結会計年度) | (前連結会計年度) |
|------------------|------------------|------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 繰越欠損金 | 10,013百万円 | 12,837百万円 |
| 関係会社株式評価損 | 2,917百万円 | 2,925百万円 |
| たな卸不動産評価損 | 2,391百万円 | 2,391百万円 |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 2,352百万円 | 1,841百万円 |
| 関係会社整理損 | 1,230百万円 | 1,230百万円 |
| 退職給与引当金損金算入限度超過額 | 738百万円 | -百万円 |
| その他有価証券評価差額金 | 227百万円 | -百万円 |
| その他 | <u>1,035百万円</u> | <u>1,109百万円</u> |
| 繰延税金資産小計 | 20,907百万円 | 22,336百万円 |
| 評価性引当額 | <u>3,622百万円</u> | <u>4,093百万円</u> |
| 繰延税金資産合計 | 17,285百万円 | 18,243百万円 |
| 繰延税金負債合計 | <u>74百万円</u> | <u>121百万円</u> |
| 繰延税金資産の純額 | <u>17,210百万円</u> | <u>18,121百万円</u> |

9 有 価 証 券

当連結会計年度

有 価 証 券

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成13年3月31日現在）（単位：百万円）

| | 連結貸借対照表計上額 | 時 価 | 差 額 |
|--------------------------|------------|-----|-----|
| (1) 時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの | | | |
| 国債・地方債等 | 229 | 230 | 1 |
| 社 債 | - | - | - |
| そ の 他 | - | - | - |
| 小 計 | 229 | 230 | 1 |
| (2) 時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの | | | |
| 国債・地方債等 | - | - | - |
| 社 債 | - | - | - |
| そ の 他 | - | - | - |
| 小 計 | - | - | - |
| 合 計 | 229 | 230 | 1 |

2. その他有価証券で時価のあるもの（平成13年3月31日現在）（単位：百万円）

| | 取 得 原 価 | 連結貸借対照表計上額 | 差 額 |
|----------------------------|---------|------------|-------|
| (1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| 株 式 | 12,318 | 13,793 | 1,474 |
| 債 券 | - | - | - |
| そ の 他 | - | - | - |
| 小 計 | 12,318 | 13,793 | 1,474 |
| (2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| 株 式 | 11,868 | 9,905 | 1,963 |
| 債 券 | - | - | - |
| そ の 他 | 273 | 225 | 47 |
| 小 計 | 12,141 | 10,131 | 2,010 |
| 合 計 | 24,460 | 23,924 | 535 |

3. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成12年4月1日 至 平成13年3月31日）（単位：百万円）

| 売 却 額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|--------|---------|---------|
| 10,529 | 1,784 | 215 |

4. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額（平成13年3月31日現在）

- (1) 満期保有目的の債券
 割引金融債 498 百万円
- (2) その他有価証券
 非上場株式（店頭売買株式を除く） 1,886 百万円

5. 満期保有目的の債券の今後の償還予定額（平成13年3月31日現在）（単位：百万円）

| | 1年以内 | 1年超5年以内 | 5年超10年以内 | 10年超 |
|---------|------|---------|----------|------|
| 債 券 | | | | |
| 国債・地方債等 | 99 | 129 | - | - |
| 社 債 | - | - | - | - |
| そ の 他 | 498 | - | - | - |
| そ の 他 | - | - | - | - |
| 合 計 | 598 | 129 | - | - |

前連結会計年度（平成12年3月31日現在）

有価証券の時価等

（単位：百万円）

| 種類 | 連結貸借対照表計上額 | 時価 | 評価損益 |
|------------|------------|--------|-------|
| 流動資産に属するもの | | | |
| 株式 | 14,211 | 12,611 | 1,600 |
| 債券 | 782 | 785 | 3 |
| その他 | 570 | 309 | 261 |
| 小計 | 15,564 | 13,706 | 1,858 |
| 固定資産に属するもの | | | |
| 株式 | 10,258 | 12,214 | 1,956 |
| 債券 | 0 | 0 | 0 |
| その他 | 10 | 10 | - |
| 小計 | 10,268 | 12,225 | 1,956 |
| 合計 | 25,833 | 25,931 | 97 |

(注) 1. 時価等の算定方法

- 1) 上場有価証券 主に東京証券取引所の最終価格又は日本証券業協会が公表する
公社債店頭基準気配等
- 2) 店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格等
- 3) 気配等を有する有価証券 日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等
(上場、店頭売買有価証券を除く)
- 4) 非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格
- 5) 上記以外の債券 日本証券業協会が発表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、
残存償還期間等を勘案して算定した価格
(時価の算定が困難なものを除く)

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

| | | |
|------|-----|----------|
| 流動資産 | その他 | 3百万円 |
| 固定資産 | 株式 | 2,395百万円 |

10 デリバティブ取引

当連結会計年度（平成13年3月31日現在）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引を除き、該当事項はない。

前連結会計年度（平成12年3月31日現在）

注記の対象となるデリバティブ取引は行っていない。

11 退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。

2. 退職給付債務に関する事項（平成13年3月31日現在）

| | |
|----------------|------------|
| 退職給付債務 | 29,569 百万円 |
| 年金資産 | 7,852 百万円 |
| 未積立退職給付債務 | 21,717 百万円 |
| 会計基準変更時差異の未処理額 | 17,847 百万円 |
| 未認識数理計算上の差異 | 509 百万円 |
| 連結貸借対照表計上額純額 | 3,360 百万円 |
| 前払年金費用 | 218 百万円 |
| 退職給付引当金 | 3,579 百万円 |

（注）一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

| | |
|-----------------|-----------|
| 勤務費用 | 1,229 百万円 |
| 利息費用 | 994 百万円 |
| 期待運用収益 | 314 百万円 |
| 会計基準変更時差異の費用処理額 | 1,274 百万円 |
| 退職給付費用 | 3,184 百万円 |

（注）簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、会計基準変更時差異の費用処理額を除いて、勤務費用に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | |
|----------------|--|
| 退職給付見込額の期間配分方式 | 期間定額基準 |
| 割引率 | 3.5% |
| 期待運用収益率 | 4.0% |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。) |
| 会計基準変更時差異の処理年数 | 15年 |

平成 13年 3月期 個別財務諸表の概要

平成 13年 5月 25日

上場会社名 住友建設株式会社

上場取引所 東大

コード番号 1823

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 企画室長

東京都

氏名 杉尾 裕嗣

TEL (03) 3225 - 5100

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 25日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成 13年 6月 28日

1. 13年 3月期の業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)経営成績

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|---------|---------|-------|--------|------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 13年 3月期 | 295,275 | 7.6 | 10,957 | 12.5 | 7,313 | 18.0 |
| 12年 3月期 | 274,471 | △ 2.7 | 9,736 | 22.7 | 6,196 | 105.5 |

| | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | 潜在株式調整 後1株当たり 当期純利益 | 株主資本 当期純利益率 | 総資本 経常利益率 | 売上高 経常利益率 |
|---------|----------|---|----------------|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 13年 3月期 | 214 | - | 0.74 | - | 0.8 | 1.8 | 2.5 |
| 12年 3月期 | △ 24,339 | - | △ 95.13 | - | △ 75.5 | 1.4 | 2.3 |

(注)①期中平均株式数 13年 3月期 291,748,062 株 12年 3月期 255,859,728 株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)配当状況

| | 1株当たり年間配当金 | | | 配当金総額 (年間) | 配当性向 | 株主資本 配当率 |
|---------|------------|-----------|-----------|---------------|------|-------------|
| | 円 銭 | 中間 円 銭 | 期末 円 銭 | | | |
| 13年 3月期 | 0.00 | - | 0.00 | 0 | 0.0 | 0.0 |
| 12年 3月期 | 0.00 | - | 0.00 | 0 | 0.0 | 0.0 |

(3)財政状態

| | 総資産 | | 株主資本 | | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|---------|---------|--|--------|--|--------|-----------|
| | 百万円 | | 百万円 | | % | 円 銭 |
| 13年 3月期 | 411,721 | | 26,921 | | 6.5 | 92.28 |
| 12年 3月期 | 421,561 | | 26,623 | | 6.3 | 91.25 |

(注)期末発行済株式数 13年 3月期 291,748,062 株 12年 3月期 291,748,062株

2. 14年 3月期の業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 | 1株当たり年間配当金 | | |
|-----|---------|---------|---------|------------|-----------|------|
| | | | | 中間 円 銭 | 期末 円 銭 | 円 銭 |
| 中間期 | 107,000 | △ 1,250 | △ 1,200 | - | - | - |
| 通期 | 263,000 | 4,200 | 200 | - | 0.00 | 0.00 |

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 0円 69銭

1 - 比較貸借対照表

(単位:百万円)

| 科 目 | 当 期 平成 13.3.31 | 前 期 平成 12.3.31 | 増 減 | 科 目 | 当 期 平成 13.3.31 | 前 期 平成 12.3.31 | 増 減 |
|------------|----------------------|----------------------|--------|--------------|----------------------|----------------------|--------|
| (資産の部) | | | | (負債の部) | | | |
| 流動資産 | 268,317 | 286,518 | 18,200 | 流動負債 | 333,618 | 332,480 | 1,138 |
| 現金預金 | 41,433 | 47,168 | 5,735 | 支払手形 | 53,285 | 50,402 | 2,882 |
| 受取手形 | 14,608 | 14,995 | 387 | 工事未払金 | 49,918 | 41,917 | 8,001 |
| 完成工事未収入金 | 87,461 | 89,078 | 1,617 | 短期借入金 | 176,922 | 185,458 | 8,536 |
| 不動産事業未収入金 | 264 | 880 | 616 | 社債(1年以内償還予定) | 11,780 | - | 11,780 |
| 有価証券 | 598 | 13,077 | 12,478 | 未払法人税等 | 258 | 415 | 157 |
| 未成工事支出金 | 30,542 | 44,931 | 14,389 | 未成工事受入金 | 23,108 | 40,668 | 17,560 |
| 販売用不動産 | 8,137 | 7,479 | 657 | 預り金 | 14,403 | 9,214 | 5,188 |
| 不動産事業支出金 | 15,808 | 15,726 | 81 | 完成工事補償引当金 | 279 | 334 | 55 |
| 材料貯蔵品 | 220 | 397 | 176 | 賞与引当金 | 1,150 | 1,450 | 300 |
| 短期貸付金 | 36,095 | 27,000 | 9,095 | その他流動負債 | 2,513 | 2,618 | 104 |
| 未収入金 | 17,501 | 13,334 | 4,167 | | | | |
| 繰延税金資産 | 5,071 | 3,019 | 2,052 | 固定負債 | 51,180 | 62,457 | 11,276 |
| その他流動資産 | 11,223 | 10,139 | 1,084 | 社 債 | - | 11,780 | 11,780 |
| 貸倒引当金 | 648 | 710 | 62 | 長期借入金 | 47,477 | 48,099 | 622 |
| 固定資産 | 143,403 | 135,042 | 8,361 | 退職給与引当金 | - | 2,206 | 2,206 |
| 有形固定資産 | 70,657 | 71,213 | 556 | 退職給付引当金 | 3,377 | - | 3,377 |
| 建物・構築物 | 10,177 | 10,322 | 145 | その他固定負債 | 326 | 371 | 45 |
| 機械・運搬具 | 358 | 532 | 173 | 負債合計 | 384,799 | 394,937 | 10,137 |
| 工具器具・備品 | 542 | 488 | 54 | (資本の部) | | | |
| 土 地 | 59,486 | 59,481 | 4 | 資 本 金 | 20,559 | 20,559 | - |
| 建設仮勘定 | 91 | 388 | 296 | 資本準備金 | 6,063 | 17,083 | 11,020 |
| 無形固定資産 | 1,315 | 1,310 | 5 | 利益準備金 | - | 2,303 | 2,303 |
| 投資等 | 71,431 | 62,518 | 8,912 | その他の剰余金又は | 214 | 13,323 | 13,537 |
| 投資有価証券 | 24,975 | 13,274 | 11,700 | 欠損金() | | | |
| 子会社株式 | 3,269 | 1,309 | 1,959 | 任意積立金 | - | 8,750 | 8,750 |
| 長期貸付金 | 20,940 | 22,002 | 1,062 | 配当平均積立金 | - | 83 | 83 |
| 破産債権、更生債権等 | 1,356 | 1,476 | 120 | 退職給与積立金 | - | 2 | 2 |
| 長期前払費用 | 123 | 134 | 10 | 別途積立金 | - | 8,665 | 8,665 |
| 長期繰延税金資産 | 11,656 | 14,688 | 3,032 | 当期末処分利益又は | 214 | 22,073 | 22,288 |
| 長期未収入金 | 16,840 | 14,942 | 1,897 | 未処理損失() | | | |
| その他投資等 | 6,202 | 6,699 | 496 | その他有価証券評価差額金 | 84 | - | 84 |
| 貸倒引当金 | 13,933 | 12,010 | 1,922 | 資本合計 | 26,921 | 26,623 | 298 |
| 資産合計 | 411,721 | 421,561 | 9,839 | 負債・資本合計 | 411,721 | 421,561 | 9,839 |

1 - 比較損益計算書

(単位：百万円)

| 期別 科目 | 当期 (平成12年4月1日～ 平成13年3月31日) | | 前期 (平成11年4月1日～ 平成12年3月31日) | | 増減 金額 | |
|----------------------|----------------------------------|---------|----------------------------------|---------|----------|--------|
| | 金額 | 比率 | 金額 | 比率 | | |
| (経常損益の部) | | | | | | |
| 営業損益 | | | | | | |
| 完成工事高 | 292,063 | | 257,614 | | | |
| 不動産事業売上高 | 3,212 | | 16,856 | | | |
| 総売上高 | | 295,275 | | 274,471 | (100.0) | 20,803 |
| 完成工事原価 | 265,399 | | 231,441 | | | |
| 不動産事業売上原価 | 3,149 | | 16,625 | | | |
| 総売上原価 | | 268,548 | | 248,067 | (90.4) | 20,481 |
| 完成工事総利益 | 26,663 | | 26,173 | | | |
| 不動産事業総利益 | 63 | | 231 | | | |
| 売上総利益 | | 26,726 | | 26,404 | (9.6) | 321 |
| 販売費及び一般管理費 | | 15,768 | | 16,668 | (6.1) | 899 |
| 営業利益 | | 10,957 | | 9,736 | (3.5) | 1,221 |
| 営業外損益 | | | | | | |
| 営業外収益 | | | | | | |
| 受取利息配当金 | 1,262 | | 1,395 | | | |
| 有価証券売却益 | 1,676 | | 1,776 | | | |
| その他営業外収益 | 190 | 3,130 | 468 | 3,641 | (1.3) | 510 |
| 営業外費用 | | | | | | |
| 支払利息 | 4,978 | | 4,849 | | | |
| 貸倒引当金繰入額 | 17 | | 19 | | | |
| 有価証券評価損 | - | | 1,382 | | | |
| 退職給付会計基準変更時 差異償却額 | 1,231 | | - | | | |
| その他営業外費用 | 547 | 6,775 | 929 | 7,180 | (2.5) | 405 |
| 経常利益 (特別損益の部) | | 7,313 | | 6,196 | (2.3) | 1,116 |
| 特別利益 | | | | | | |
| 前期損益修正益 | 373 | | 197 | | | |
| その他特別利益 | 1 | 375 | 4,910 | 5,108 | (1.8) | 4,733 |
| 特別損失 | | | | | | |
| 投資有価証券評価損 | 2,671 | | 1,035 | | | |
| 長期債権貸倒引当金繰入額 | 1,883 | | 10,391 | | | |
| 貸倒損失 | 823 | | - | | | |
| ゴルフ会員権評価損 | 653 | | - | | | |
| その他特別損失 | 314 | 6,345 | 40,687 | 52,113 | (19.0) | 45,767 |
| 税引前当期純利益又は純損失() | | 1,343 | | 40,807 | (14.9) | 42,151 |
| 法人税、住民税及び事業税 | | 210 | | 210 | (0.1) | - |
| 法人税等調整額 | | 918 | | 16,678 | (6.1) | 17,597 |
| 当期純利益又は純損失() | | 214 | | 24,339 | (8.9) | 24,553 |
| 前期繰越利益 | | - | | 1,236 | | 1,236 |
| 過年度税効果調整額 | | - | | 1,029 | | 1,029 |
| 当期末処分利益又は未処理損失() | | 214 | | 22,073 | | 22,288 |

[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

| | |
|---------------|--|
| 満期保有目的債券 | 償却原価法（定額法） |
| 子会社株式及び関連会社株式 | 移動平均法による原価法 |
| 其他有価証券 | |
| ・時価のあるもの | 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） |
| ・時価のないもの | 移動平均法による原価法 |

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

| | |
|----------|------------|
| 未成工事支出金 | 個別法による原価法 |
| 販売用不動産 | 個別法による原価法 |
| 不動産事業支出金 | 個別法による原価法 |
| 材料貯蔵品 | 総平均法による原価法 |

3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法）によっている。
 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。
- (2) 無形固定資産 定額法によっている。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
- (2) 完成工事補償引当金 完成工事のかし担保の費用に備えるため、過年度の実績を基礎に将来の補修見込みを加味して計上している。
- (3) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上している。
- (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、会計基準変更時差異は、15年による均等額を費用処理している。
 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により翌事業年度から費用処理することとしている。

6. 完成工事高の計上基準

長期大型（工期1年以上、かつ、請負金額5億円以上）の工事に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。
 なお、工事進行基準によった完成工事高は131,694百万円である。

(会計処理方法の変更)

工事進行基準の適用基準の変更

従来、工期1年以上、かつ、請負金額10億円以上の工事について工事進行基準を適用していたが、当期から工期1年以上、かつ、請負金額5億円以上とすることに変更した。なお、この変更により、従来と同一の基準によった場合に比べ、完成工事高は30,459百万円、完成工事総利益は2,544百万円多く計上されている。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

8. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ方法によっている。ただし、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っている。

9. その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっている。

(2) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

[追加情報]

1. 退職給付会計

当期から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」)(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が1,150百万円増加し、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ952百万円少なく計上されている。

また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示している。

2. 金融商品会計

当期から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」)(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法及びヘッジ取引の会計方法等について変更している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は114百万円多く、税引前当期純利益は3,619百万円少なく計上されている。

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的の債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示している。その結果、期首時点における流動資産の有価証券は13,077百万円減少し、投資有価証券は13,077百万円増加している。

3. 外貨建取引等会計処理基準

当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」)(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益及び税引前当期純利益は21百万円少なく計上されている。

[注記事項]

(貸借対照表関係)

| | (当 期) | (前 期) |
|---|------------|------------|
| 1 . 有形固定資産の減価償却累計額 | 8,371 百万円 | 8,527 百万円 |
| 2 . 担保に供している資産 | 80,980 百万円 | 82,735 百万円 |
| 3 . 保証債務額 | 33,230 百万円 | 39,327 百万円 |
| なお、上記保証債務のほか、関係会社の借入金に対する保証予約 (当期44,500百万円、前期51,901百万円) がある。 | | |
| 4 . 会社が発行する株式の総数 | 800,000 千株 | 800,000 千株 |
| 発行済株式の総数 | 291,748 千株 | 291,748 千株 |
| 5 . 発行済株式数の増加内容 | | |
| 第三者割当増資 | | |
| 発行株式数 | - 千株 | 86,132 千株 |
| 発行総額 | - 百万円 | 12,058 百万円 |
| 資本組入額 | - 百万円 | 6,029 百万円 |
| 6 . 期末日満期手形の処理 | | |
| 期末日が休日 (金融機関の休業日) につき、期末日満期手形を手形交換日に入・出金の処理をする方法によった。当期末日満期手形の金額は、次のとおりである。 | | |
| 受取手形 | 1,748 百万円 | - 百万円 |
| 営業外受取手形 | 3 百万円 | - 百万円 |
| 支払手形 | 892 百万円 | - 百万円 |

1 - 当期利益処分案並びに前期損失処理

(単位：百万円)

| 当 期 自 平成12年4月 1日 至 平成13年3月31日 | | 前 期 自 平成11年4月 1日 至 平成12年3月31日 | |
|-------------------------------------|-----|-------------------------------------|--------|
| 当期末処分利益 | 214 | 当期末処理損失 | 22,073 |
| | | 損失処理額 | |
| | | 任意積立金取崩額 | |
| | | 配当平均積立金取崩額 | 83 |
| | | 退職給与積立金取崩額 | 2 |
| | | 別途積立金取崩額 | 8,665 |
| | | 利益準備金取崩額 | 2,303 |
| | | 資本準備金取崩額 | 11,020 |
| | | 計 | 22,073 |
| 次期繰越利益 | 214 | 次期繰越損失 | - |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

2 受注・売上・繰越高

(A) 受注高

(単位：百万円)

| | | 当 期 (平成12年4月1日～ 平成13年3月31日) | 前 期 (平成11年4月1日～ 平成12年3月31日) | 増 減 | 増 減 率 |
|----------|------|-----------------------------------|-----------------------------------|-------|-------|
| 建設 事業 | 土木工事 | 122,136 | 114,945 | 7,191 | 6.3 |
| | 建築工事 | 138,750 | 138,259 | 491 | 0.4 |
| | 計 | 260,887 | 253,204 | 7,683 | 3.0 |
| 不動産事業 | | 2,936 | 6,320 | 3,384 | 53.5 |
| 合 計 | | 263,823 | 259,525 | 4,298 | 1.7 |

(B) 売上高

(単位：百万円)

| | | 当 期 (平成12年4月1日～ 平成13年3月31日) | 前 期 (平成11年4月1日～ 平成12年3月31日) | 増 減 | 増 減 率 |
|----------|------|-----------------------------------|-----------------------------------|--------|-------|
| 建設 事業 | 土木工事 | 135,001 | 119,802 | 15,199 | 12.7 |
| | 建築工事 | 157,061 | 137,812 | 19,248 | 14.0 |
| | 計 | 292,063 | 257,614 | 34,448 | 13.4 |
| 不動産事業 | | 3,212 | 16,856 | 13,644 | 80.9 |
| 合 計 | | 295,275 | 274,471 | 20,803 | 7.6 |

(C) 繰越高

(単位：百万円)

| | | 当 期 (平成12年4月1日～ 平成13年3月31日) | 前 期 (平成11年4月1日～ 平成12年3月31日) | 増 減 | 増 減 率 |
|----------|------|-----------------------------------|-----------------------------------|--------|-------|
| 建設 事業 | 土木工事 | 157,293 | 170,158 | 12,864 | 7.6 |
| | 建築工事 | 132,326 | 150,637 | 18,310 | 12.2 |
| | 計 | 289,620 | 320,795 | 31,175 | 9.7 |
| 不動産事業 | | 0 | 276 | 275 | - |
| 合 計 | | 289,620 | 321,071 | 31,451 | 9.8 |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

3 リース取引

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

| | (当期) | | | (前期) | | |
|---------|-------------|--------------------|-------------|-------------|--------------------|-------------|
| | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額 相当額 | 期末残高 相当額 | 取得価額 相当額 | 減価償却 累計額 相当額 | 期末残高 相当額 |
| 機械装置 | 57 | 44 | 13 | 65 | 40 | 25 |
| 工具器具・備品 | 1,247 | 801 | 445 | 1,320 | 791 | 529 |
| その他 | 235 | 145 | 89 | 246 | 159 | 87 |
| 合計 | 1,540 | 991 | 548 | 1,632 | 991 | 641 |

未経過リース料期末残高相当額

| | (当期) | (前期) |
|-----|--------|--------|
| 1年内 | 226百万円 | 251百万円 |
| 1年超 | 321百万円 | 390百万円 |
| 計 | 548百万円 | 641百万円 |

(注)取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

支払リース料及び減価償却費相当額

| | (当期) | (前期) |
|----------|--------|--------|
| 支払リース料 | 265百万円 | 314百万円 |
| 減価償却費相当額 | 265百万円 | 314百万円 |

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

2. オペレーティング・リース取引

| 未経過リース料 | (当期) | (前期) |
|---------|-------|-------|
| 1年内 | 8百万円 | 9百万円 |
| 1年超 | 4百万円 | 13百万円 |
| 計 | 12百万円 | 22百万円 |

4 有価証券(子会社株式及び関連会社株式関係)

当連結会計年度に係る「有価証券」(子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものを除く。)及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載している。なお、当期における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

5 税効果会計

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | (当 期) | (前 期) |
|------------------|------------------|------------------|
| 繰延税金資産 | | |
| 繰越欠損金 | 6,278百万円 | 8,361百万円 |
| 関係会社株式評価損 | 2,917百万円 | 2,925百万円 |
| たな卸不動産評価損 | 2,391百万円 | 2,391百万円 |
| 貸倒引当金損金算入限度超過額 | 2,344百万円 | 1,930百万円 |
| 関係会社整理損 | 1,230百万円 | 1,230百万円 |
| 退職給与引当金損金算入限度超過額 | 718百万円 | - 百万円 |
| その他 | <u>907百万円</u> | <u>989百万円</u> |
| 繰延税金資産合計 | 16,789百万円 | 17,829百万円 |
| 繰延税金負債 | | |
| 其他有価証券評価差額金 | 61百万円 | - 百万円 |
| その他 | <u>- 百万円</u> | <u>121百万円</u> |
| 繰延税金負債合計 | <u>61百万円</u> | <u>121百万円</u> |
| 繰延税金資産の純額 | <u>16,728百万円</u> | <u>17,708百万円</u> |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

| | (当 期) | (前 期) |
|-------------------|--------------|-------|
| 法定実効税率 | 42.1% | _____ |
| (調整) | | |
| 永久に損金に算入されない項目 | 33.9% | |
| 永久に益金に算入されない項目 | 7.6% | |
| 住民税均等割等 | <u>15.6%</u> | |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | <u>84.0%</u> | |

6 役員の変動（平成13年6月28日付）

1. 退任予定取締役

| | | |
|------------|---------|---------------|
| 現 代表取締役会長 | 産 本 眞 作 | （当社相談役に就任予定） |
| 現 代表取締役副社長 | 岩 本 利 彦 | （当社常勤顧問に就任予定） |
| 現 常務取締役 | 古 賀 彰 | （当社執行役員に就任予定） |
| 現 常務取締役 | 野々村 俊 夫 | （当社執行役員に就任予定） |
| 現 常務取締役 | 片 山 忠 | （当社執行役員に就任予定） |
| 現 常務取締役 | 堤 興 亜 | （当社執行役員に就任予定） |
| 現 常務取締役 | 久 永 紀 夫 | （当社執行役員に就任予定） |
| 現 常務取締役 | 山 下 英 二 | （当社執行役員に就任予定） |
| 現 取締役 | 竹 岡 伸一郎 | （当社執行役員に就任予定） |
| 現 取締役 | 山 本 昭 | （当社執行役員に就任予定） |
| 現 取締役 | 榎 本 正 一 | （当社執行役員に就任予定） |
| 現 取締役 | 山 内 基 司 | （当社執行役員に就任予定） |
| 現 取締役 | 宮 越 正 夫 | （当社執行役員に就任予定） |
| 現 取締役 | 宮 原 徹 | （当社執行役員に就任予定） |
| 現 取締役 | 則 久 芳 行 | （当社執行役員に就任予定） |
| 現 取締役 | 大 山 雅 宏 | （当社執行役員に就任予定） |

2. 昇格予定

| | | |
|--------------------------------|---------|------------------------------|
| 取締役副社長 兼執行役員副社長 土木本部長 | 友 保 宏 | （現 専務取締役 土木本部長） |
| 専務取締役兼専務執行役員 建築本部付、開発不動産部担当 | 依 田 繁 | （現 常務取締役 建築本部付、 開発不動産部担当） |
| 専務取締役兼専務執行役員 企画室担当 | 中 島 靖 雄 | （現 常務取締役 企画室担当） |

3. 分掌異動

| | | |
|---|---------|-------------------------|
| 取締役副社長 兼執行役員副社長 環境安全室管掌、 最高統括安全衛生責任者 | 小 松 隆 彦 | （現 取締役副社長） |
| 専務取締役兼専務執行役員 土木本部付、技術研究所担当 | 前 田 依 彦 | （現 専務取締役 土木本部付、技術研究所担当） |
| 専務取締役兼専務執行役員 建築本部付 | 関 田 榮 治 | （現 専務取締役 建築本部付） |
| 常務取締役兼常務執行役員 管理本部長 | 上 野 俊 一 | （現 常務取締役 管理本部長） |
| 常務取締役兼常務執行役員 建築本部長 | 後 藤 正 孝 | （現 常務取締役 建築本部長） |

4. 「執行役員制度」導入について

当社は、平成13年6月28日付で執行役員制度を導入いたします。

これに伴い、取締役及び執行役員体制は次のとおりとなります。

| | | | |
|--------|---------|---------|---|
| 取締役社長 | | 辻 本 均 | |
| 取締役副社長 | 執行役員副社長 | 小 松 隆 彦 | 環境安全室管掌、最高統括安全衛生責任者 |
| 取締役副社長 | 執行役員副社長 | 友 保 宏 | 土木本部長 |
| 専務取締役 | 専務執行役員 | 前 田 依 彦 | 土木本部付、技術研究所担当 |
| 専務取締役 | 専務執行役員 | 関 田 榮 治 | 建築本部付 |
| 専務取締役 | 専務執行役員 | 依 田 繁 | 建築本部付、開発不動産部担当 |
| | 専務執行役員 | 古 賀 彰 | 土木本部付 |
| 専務取締役 | 専務執行役員 | 中 島 靖 雄 | 企画室担当 |
| | 常務執行役員 | 野々村 俊 夫 | 建築本部付 |
| | 常務執行役員 | 片 山 忠 | 土木本部付 |
| | 常務執行役員 | 堤 興 亜 | 国際事業部長 |
| | 常務執行役員 | 久 永 紀 夫 | 土木本部付兼土木統括部長兼品質・環境システム室長、環境安全室担当、副最高統括安全衛生責任者 |
| | 常務執行役員 | 山 下 英 二 | 大阪支店長 |
| 常務取締役 | 常務執行役員 | 上 野 俊 一 | 管理本部長 |
| 常務取締役 | 常務執行役員 | 後 藤 正 孝 | 建築本部長 |
| | 常務執行役員 | 山 本 昭 | 社長室長兼社長室経営改善推進部長 |
| | 執行役員 | 竹 岡 伸一郎 | 九州支店長 |
| | 執行役員 | 榎 本 正 一 | 建築本部付 |
| | 執行役員 | 山 内 基 司 | 建築本部付 |
| | 執行役員 | 宮 越 正 夫 | 東京支店長 |
| | 執行役員 | 宮 原 徹 | 建築本部付兼建築営業統括部長 |
| | 執行役員 | 則 久 芳 行 | 土木本部付兼P C営業統括部長 |
| | 執行役員 | 大 山 雅 宏 | 建築本部付兼建築営業統括部長兼建築統括部長兼集合住宅推進部長 |
| | 執行役員 | 小 浜 修一郎 | 静岡支店長 |
| | 執行役員 | 荒 船 啓 作 | 土木本部付兼土木営業統括部長 |
| | 執行役員 | 宮 田 博 之 | 名古屋支店長 |

以 上